

本庄市人事行政の運営などの状況を公表します

人事行政の運営における透明性を高めるため、平成21年度の市職員の採用・退職・給与・勤務時間その他の勤務条件・研修などの状況について、次のとおり公表します。なお、詳しい情報は市ホームページをご覧ください。※特に記述のないものは、平成21年4月1日現在の状況です。

★行政管理課 ☎ 1160

(4) 定員管理の数値目標

平成18年4月1日から平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成23年4月1日職員数	純減数	純減率
588人	541人	△47人	△7.99%

- (注) 1 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。
2 本庄市では、適正な職員配置に配慮しながら定員の適正化を図っていくため、「本庄市定員適正化計画」(平成19年度～平成23年度)を策定し、適性化を進めています。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成21年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
人	千円	千円	千円	%
79,217	25,214,662	1,776,338	4,413,815	17.5

- (注) 1 人件費とは、常勤の職員に対する給料、職員手当及び共済費、非常勤特別職の職員に対する報酬、社会保険料等をいいます。
2 普通会計とは、一般会計、特別会計等の各会計で経理する事業の範囲が、各自治体で異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分をいいます。

(2) 職員給与費の状況 (平成21年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
478	1,941,526	312,773	767,870	3,022,169	6,323

- (注) 1 この表では、普通会計決算統計の給与費とは異なり、常勤の一般職の職員に支給する給料及び職員手当(退職手当を除く。)の実支給額を表しています。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の、教育長を除いた普通会計に属する一般職の人数です。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職(※)	44.3歳	346,280円	410,938円

(4) 職員の初任給の状況

区分	本庄市	
一般行政職(※)	大学卒	178,800円
	高校卒	149,800円

1 職員の任免および職員数に関する状況

※ () 内は女性数であり内書きです。

(1) 職員の採用の状況 (平成21年度)

(単位:人)

一般事務	保健師
9 (2)	2 (2)

(2) 職員の退職の状況 (平成21年度)

(単位:人)

	事務職	技術職	技能労務職	全職員
定年退職	8 (0)	4 (1)	4 (2)	16 (3)
勧奨退職	10 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (6)
自己都合退職	3 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (2)
その他(死亡、免職、失職)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
退職者計	22 (6)	6 (3)	4 (2)	32 (11)

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

(単位:人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	
		総務	123	127	4	体制強化・業務増
		税務	50	48	△2	事務の統廃合縮小
		民生	111	108	△3	事務の統廃合縮小
		衛生	38	34	△4	事務の統廃合縮小
		労働	2	2	0	
		農林水産	18	18	0	
		商工	5	5	0	
		土木	63	61	△2	事務の統廃合縮小
		計	417	410	△7	
	教育部門	74	65	△9	事務の統廃合縮小	
消防部門	—	—	—			
小計	491	475	△16			
公営企業等	水道	22	17	△5	事務の統廃合縮小	
	下水道	16	14	△2	事務の統廃合縮小	
	その他	33	34	1	業務増	
	小計	71	65	△6		
合計		562 [620]	540 [620]	△22 [0]		

- (注) 1 職員数は、教育長を含む一般職に属する職員数です。
2 [] 内は、条例定数の合計です。

(8) 地域手当

支給実績（平成21年度決算）		115,322千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		213,955円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	5%	539人	0%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。なお、本庄市では、平成22年4月1日より、支給率0%となっています。

(9) 特殊勤務手当

支給実績（平成21年度決算）		203千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		22,520円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		1.67%	
手当の種類（手当数）		4種類	

(10) 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）		57,179千円	
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		153千円	

(11) その他の手当

手当名	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
内容及び支給単価（月額）	配偶者 13,000円、 子等 6,500円	借家：限度額 27,000円 持家： 3,500円 (新築5年まで 4,500円)	鉄道：運賃相 当額（限度額 55,000円） 自動車等： 2km以上か ら支給	職により 8～12%
国の制度との異同	同	(借家) 同 (持家) 異	同	異
国の制度と異なる内容	—	支給期間 等	—	支給率
支給実績（平成21年度決算）	千円 67,821	千円 31,442	千円 19,195	千円 63,141
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	円 218,778	円 90,611	円 45,702	円 444,654

(注) 本庄市では、平成22年4月1日より、住居手当のうち（新築5年まで4,500円）について廃止となっています。

(5) 一般行政職(※)の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長・参事	12人	3.0%
6級	課長・副参事	44人	11.0%
5級	課長補佐・主幹	68人	16.9%
4級	係長・主査	151人	37.7%
3級	主任・主事・技師	85人	21.2%
2級	主事・技師	33人	8.2%
1級	主事補・技師補	8人	2.0%

(注) 1 本庄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(※) 一般行政職とは、国の指定統計調査である地方公務員給与実態調査等において職種を区分する際に用いられるもので、企業職、技能労務職、教育職を除いた職員をいいます。

(6) 期末手当・勤勉手当

本庄市	国
1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,594千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(7) 退職手当

本庄市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) (退職時特別昇給 —)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 11,355千円			1人当たり平均支給額 26,149千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均です。